

平成22年度及び平成23年度の食育関連事業について

<総括表>

施策区分	事業名	平成22年度		平成23年度		担当部局
		当初予算額	決算額	当初予算額	9月補正後	
重点施策 1 食育を通じた健康づくり プラン1 生涯を通じた健康づくり プラン2 健全な食生活の実現	1 みやぎ21健康プラン推進事業	6,600	5,209	2,254	2,254	保健福祉部
	2 メタボリックシンドローム対策戦略事業	400	567	2,795	0	保健福祉部
	3 歯科保健事業	12,132	11,965	23,266	15,817	保健福祉部
	4 地域栄養管理対策事業	624	397	624	354	保健福祉部
	5 食生活改善普及事業	1,526	852	1,526	1,526	保健福祉部
	6 特定給食指導事業	625	435	606	606	保健福祉部
	7 はやねはやおきあさごぼん推奨運動	非予算		非予算		教育庁
	8 基本的な生活習慣定着促進事業	1,600	1,136	1,500	非予算	教育庁
	9 夜間定時制高等学校夜食実施事業	7,959	6,709	7,015	7,015	教育庁
	10 中学校給食費	540	498	607	607	教育庁
	11 特別支援学校給食実施事業	7,995	6,720	6,874	6,874	教育庁
重点施策 2 五感を使った食育の推進 プラン3 楽しく食べる環境づくり プラン4 体験を通じた食育の推進	1 海の先生出前講座	非予算		非予算		経済商工観光部
	2 こども農業体験学習への支援	非予算		非予算		経済商工観光部
	3 子ども農業体験学習推進事業	506	374	818	818	農林水産部
	4 みやぎの田園環境教育支援事業	非予算		非予算		農林水産部
	5 グリーン・ツーム促進支援事業	5,400	3,364	5,984	3,458	農林水産部
	6 家庭教育支援推進事業	4,748	4,269			教育庁
	7 協働教育基盤形成事業			290	357	教育庁
	8 子どもの健康を育む総合食育推進事業	2,500	1,618	2,451	2,451	教育庁
重点施策 3 「食材王国みやぎ」の理解と継承 プラン5 地産地消の推進 プラン6 食文化の伝承	1 仙台・宮城【伊達な旅】キャンペーン	0	30,000	0	10,000	経済商工観光部
	2 仙南地域農場農産物等PR	非予算		非予算		経済商工観光部
	3 仙台地域食材地産地消推進イベント	132	345			経済商工観光部
	4 地域産業振興事業【仙南産高産物(豚肉)を活用した名物料理の創出&PR事業】			235	235	経済商工観光部
	5 大崎ふれあい市事業(仙台開催)	非予算		非予算		経済商工観光部
	6 おおさき市(合同庁舎開催)	非予算		非予算		経済商工観光部
	7 地域産業振興事業【おおさき地産地消推進事業】	260	260	580	580	経済商工観光部
	8 OSAKI地域食材PR・販路拡大事業			10,000	10,000	経済商工観光部
	9 地域産業振興事業【登米地域の食材活用販売促進事業】			220	220	経済商工観光部
	10 栗原合同庁舎つきまつ金曜の市	非予算		非予算		経済商工観光部

施策区分	事業名	平成22年度		平成23年度		担当部局	
		当初予算額	決算額	当初予算額	9月補正後		
重点施策3 「食料王国みやぎ」の理解と継承 プラン5 地産地消の推進 プラン6 食文化の伝承	11 みやぎの食料自給率向上運動事業	2,000	1,685	2,000	1,000	農林水産部	
	12 学校給食地産物等利用拡大事業	300	188	465	465	農林水産部	
	13 こめ粉普及拡大プロジェクト事業 【学校給食米粉利用拡大事業】	2,700	1,887	2,700	2,700	農林水産部	
	14 食育・地産地消推進事業	3,834	2,716	3,903	1,364	農林水産部	
	15 食料王国みやぎ総合展開事業	6,380	3,955	7,875	6,475	農林水産部	
	16 地域特産品認証事業	366	236	362	362	農林水産部	
	17 宮城米広報宣伝事業	11,200	12,000	16,600	10,500	農林水産部	
	18 みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	2,030	1,921	5,520	1,950	農林水産部	
	19 みやぎまるごとフェスティバル開催事業	5,000	5,000	4,850	4,850	農林水産部	
	20 地域食料発掘・販路拡大事業	非予算		非予算		農林水産部	
	21 宮城米学校給食実施事業	500	0	500	500	農林水産部	
	22 米ビジネス推進事業	4,189	2,542	—	—	農林水産部	
	23 宮城米産地強化対策事業	—	—	1,904	763	農林水産部	
	24 新世代アグリビジネス総合推進事業	36,382	86,913	133,425	28,187	農林水産部	
	25 漁業後継者育成事業	非予算		—	—	農林水産部	
	26 水産都市活力強化対策支援事業	19,063	11,779	16,657	14,657	農林水産部	
	27 水産加工業振興プロジェクト推進事業	7,293	7,042	2,069	2,069	農林水産部	
	重点施策4 食の安全安心に配慮した食育 プラン7 安全安心な食品供給の確保 プラン8 食の安全安心に係る信頼関係 の確立	1 みやぎ食の安全安心県民総参加運動	4,460	1,939	3,019	1,793	環境生活部
		2 食中毒予防啓発事業	552	540	558	468	環境生活部
		3 環境にやさしい農業定着促進事業	13,318	11,824	13,165	11,004	農林水産部
		4 有用貝類毒化監視対策事業	6,317	5,495	6,303	4,946	農林水産部
		5 生がき/ロウイルス対策事業	3,195	2,322	3,195	0	農林水産部
	重点施策5 みんなで支えあう食育 プラン9 食育支援ネットワークの強化 プラン10 食育推進体制の充実	1 栄養士・調理師研修会	238	148	230	85	保健福祉部
		2 みやぎの食育普及啓発事業	1,044	964	1,137	656	保健福祉部
		3 みやぎの食育連携事業	1,016	711	1,177	384	保健福祉部
		4 みやぎの食育推進事業	2,140	1,302	1,076	447	保健福祉部
		5 学校栄養職員研修事業費	908	476	892	892	教育庁
6 栄養教諭の採用		非予算		非予算		教育庁	
7 学校給食管理指導事業		428	354	489	489	教育庁	
8 学校保健研修事業		447	418	459	459	教育庁	
合 計(平成22年度54事業、平成23年度53事業)	188,847	239,075	298,175	160,637			

< 部局別事業概要 >

No.	事業名 (担当課)	事業費(千円)		平成23年度		事業費(千円)	平成22年度実績	
		当初予算額	決算額	当初予算額	実績		当初予算額	実績
【環境生活部】 (当初予算額) (当初予算額) (9月補正後)								
1	みやぎ食の安全安心県民 総参加運動 (食と暮らしの安全推進 課)	4,460	1,939	3,019	1,793		<p>「安全で安心でできる食」の実現を目指す、食の安全安心確保対策が、持続的かつ着実に図られるよう消費者、生産者、事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進した。</p> <p>1 食の安全安心消費者モニター制度事業 ①食の安全安心に関心のある県民を消費者モニター登録(平成22年度未現在1,012名) ②研修会(1回)及びアンケート調査(1回)等実施</p> <p>2 食の安全安心取組宣言事業 生産者・事業者自らによる取組宣言の推進 (平成22年度未現在3,256事業者65,721生産者) 3 食の安全安心相互交流理解度アップ事業 食の安全安心セミナー及び地方懇談会開催 13回 4 県民総参加運動あり方検討会 計4回実施</p>	<p>「安全で安心でできる食」の実現を目指す、食の安全安心確保対策が、持続的かつ着実に図られるよう消費者、生産者、事業者、行政の協働した取組として「みやぎ食の安全安心県民総参加運動」を推進する。</p> <p>1 食の安全安心消費者モニター制度事業 消費者の役割を自らの行動で積極的に果たす人材を育成し、県民参加で食の確保対策を推進する。 ①消費者モニター登録 ②研修会及びアンケート調査</p> <p>【震災により休止】 ○食の安全安心取組宣言事業 (宣言者の状況確認のため、実施状況報告は実施予定) ○食の安全安心相互交流理解度アップ事業 ○あり方検討会の結果を踏まえた新規事業(生産者交流会、食品工場見学会)</p>
2	食中毒予防啓発事業 (食と暮らしの安全推進 課)	552	540	558	488		<p>食中毒が発生しやすい夏場時期を食中毒予防期間として、啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施することにより、食中毒の発生を未然に防止するもの。</p> <p>1 広報活動の実施 ①食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン ②県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載 ③新聞、ラジオ等での広報 ④腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所に垂れ幕の掲示 ⑤ホームページへの食中毒予防法等の掲載</p> <p>2 チラシによる広報 県作成の食中毒予防チラシ配付 15,000枚 3 監視及び指導等の強化 ・監視件数 4,378件 巡回件数 1,554件 ・集団給食施設(学校・福祉施設等)、大型調理施設(弁当・仕出し等)、旅館及び民宿などの監視 4 営業者及び消費者に対する講習会 33回 参加者1,181名</p>	<p>食中毒が発生しやすい夏場時期を食中毒予防期間として、啓発事業、監視指導、衛生講習会を実施することにより、食中毒の発生を未然に防止するもの。</p> <p>また、生食用食肉の規格基準が設定されたことから、生食用食肉を取り扱う施設について全て巡回指導する。</p> <p>1 広報活動の実施 ①食中毒予防街頭パレード、イベント会場・大型量販店等での食中毒予防キャンペーン ②県・市町村広報誌への食中毒予防啓発記事の掲載 ③腸炎ビブリオ食中毒注意報の発令と各保健所に垂れ幕の掲示 ④ホームページへの食中毒予防法等の掲載 2 チラシによる広報 県作成の食中毒予防チラシ配付 15,000枚 3 監視及び指導等の強化 ・監視件数 4,378件 巡回件数 1,554件 ・集団給食施設(学校・福祉施設等)、大型調理施設(弁当・仕出し等)、旅館及び民宿、生食用食肉取扱施設などの監視 4 営業者及び消費者に対する講習会</p>
環境生活部計		5,012	2,479	3,577	2,261			

No.	施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		平成23年度 当初予算額	平成23年度 決算額	平成23年度 実績	平成22年度実績	平成23年度計画
			【保健福祉部】						
			当初予算額	(決算額)					
3	施策1 プラン1 プラン2	みやぎ21健康プラン推進事業(健康推進課)	6,600	5,209	2,254	2,254	2,254	みやぎ21健康プラン推進のための普及(みやぎ健康の日)及びみやぎ21健康プランの普及等 市町村計画策定及び評価への支援 延べ47市町村に支援 メタボリックシンドローム予防及び運動アセスメント件数 8,741件 県民健康・栄養調査の実施 県内50地区で実施	みやぎ21健康プラン推進協議会の開催 みやぎ21健康プラン推進のための普及事業 市町村計画策定及び評価への支援 メタボリックシンドローム予防及び運動アセスメント件数 8,741件 県民健康・栄養調査の実施 県内50地区で実施
4	施策1 プラン1 プラン2	メタボリックシンドローム対策戦略事業(健康推進課)	400	567	2,795	0	メタボリックシンドロームに着目した特定健診・保健指導について、県民が高いサービスを受けるように人材育成を図る。 ・特定保健指導従事者研修会 6回 350名受講	【震災により事業休止】	
5	施策5 プラン10	栄養士・調理師研修会(健康推進課)	238	148	230	85	県行政栄養士の資質向上のため、研修会への派遣や研修会の開催を行った。 1 県行政栄養士研修会(新人クラス)の開催1回 2 地区栄養士会育成指導 延55回 対象458人 3 全国行政栄養士協議会研修会派遣 2人 4 各保健所開催分 計9回 参加人数 延べ 261人	県内行政栄養士の資質向上のため、県で研修会を開催するなど栄養士の資質向上を図るもの。 1 県行政栄養士研修会の開催 1回 2 地区栄養士育成指導 【震災により事業休止】 ○県保健所栄養士研修会 ○全国栄養士研修会(学術研修会)への派遣	
6	施策1 プラン1	歯科保健事業(健康推進課)	12,132	11,965	23,266	15,817	1 歯科保健推進事業 2 8020運動推進特別事業 ①乳幼児むし歯予防総合教室 4回 ②小・中学生体験歯磨き教室 20回 3 歯科保健対策総合強化事業 乳幼児むし歯集団塗布を実施 延べ728人(巨理町、松島町、美里町、気仙沼市)	1 歯科保健推進事業 歯科保健推進協議会 1回開催 2 8020運動推進特別事業 ①乳幼児むし歯予防総合教室 ②小・中学生体験歯磨き教室等 3 歯科保健対策総合強化事業 乳幼児むし歯集団塗布など	
7	施策1 プラン1 プラン2	地域栄養管理対策事業(健康推進課)	624	397	624	354	1 専門的・広域的栄養指導 各保健所管内における身近なかかりつけ医のもと糖尿病等療養者が栄養・食事指導を受けられるよう、地域の医療機関の求めに応じた栄養・食事療法に対応できるよう各圏域で研修会を実施した。 ・研修会実施回数 8回 参加者延べ 223人 2 食品表示の適正化に関する指導 ・啓発普及回数 18回 延べ1,142人 ・相談等 43件 ・監視指導 12件 3 食環境整備推進事業 「健康づくりサポート・おもてなしの店」の参加支援 参加店 352店(新規8点)、支援延数131回、支援実店舗数77店 食事提供事業者研修会及び啓発普及 10回 延べ517人	1 専門的・広域的栄養指導 ・地域栄養管理事業 身近なかかりつけ医のもと糖尿病等療養者が栄養・食事指導を受けられるよう、地域活動を通して、地域の医療機関の求めに応じた栄養・食事療法に関する指導を実施する。地域活動を図るための研修会開催。 2 食品表示の適正化に関する指導 販売する食品に対し、健康増進法に基づき製造販売業者等に対する指導及び普及啓発	

No. 施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		平成23年度		平成22年度実績		平成23年度計画
		当初予算額	(決算額)	(当初予算額)	(9月補正後)	当初予算額	実績	
【保健福祉部】								
8	施策1 プラン1 プラン2 食生活改善普及事業 (健康推進課)	1,526	852	1,526	1,526	1,526	1,526	1 食生活改善ボランティア(食生活改善推進員)の活動育成支援 ・親子で朝食を食べよう講習会 43回 1,106人参加 ・親子で朝食を食べよう講習会 41回 977人参加 食生活改善推進員の活動育成支援 県内各地区で、食生活改善推進員の育成支援実施 【震災により休止】 ○野菜をもっと食べよう普及事業 ・キヤンペーン実施 9回 延べ5,509人参加 特定多数に対して継続的に食事を提供する特定給食施設等への助言指導、給食関係者等の研修及び喫食者健康教育を行い、給食の質の向上を図るとともに、喫食者の健康増進を図る。 また、東日本大震災における被害状況確認のための調査を実施する。 1 特定給食施設等への個別指導 延べ549件 2 給食施設従事者研修会 開催回数12回/受講者数 1,069人
9	施策1 プラン2 特定給食指導事業 (健康推進課)	625	435	606	606	606	606	1 食生活改善ボランティア(食生活改善推進員)の活動育成支援 ・親子で朝食を食べよう講習会 43回 1,106人参加 ・親子で朝食を食べよう講習会 41回 977人参加 食生活改善推進員の活動育成支援 県内各地区で、食生活改善推進員の育成支援実施 【震災により休止】 ○野菜をもっと食べよう普及事業 特定多数に対して継続的に食事を提供する特定給食施設等への助言指導、給食関係者等の研修及び喫食者健康教育を行い、給食の質の向上を図るとともに、喫食者の健康増進を図る。 また、東日本大震災における被害状況確認のための調査を実施する。 1 特定給食施設等への個別指導・助言 2 給食施設従事者研修会 3 給食施設の食事状況調査【震災対応】
10	施策5 プラン9 プラン10 みやぎの食育普及啓発事業 (健康推進課)	1,044	964	1,137	656	656	656	みやぎの食育を県民運動として展開し、県民一人ひとりの意識の高揚と機運の醸成を図るため、様々な場面で、集中的な普及・啓発活動を実施した。 1 みやぎまごことフェスティバルにおける「食育コーナー」 2 食育推進県民大会の開催 3 普及啓発活動(HPI)による情報提供、県庁食堂における普及啓、県庁ロビーにおけるパネル展示 等) 【震災により休止】 ○食育推進県民大会
11	施策5 プラン10 みやぎの食育連携事業 (健康推進課)	1,016	711	1,177	384	384	384	食育関連の人材を登録制度による人材の活用と育成支援を図るため、研修会等を実施した。 1 みやぎ食育応援団への人材の登録と活動支援 2 みやぎ食育コーディネーター研修会 【震災により休止】 ○つながる地域の食育支援事業
12	施策5 プラン9 プラン10 みやぎの食育推進事業 (健康推進課)	2,140	1,302	1,076	447	447	447	食育関連の食育推進協議会等を開催し、宮城の特性を活かした食育を総合的かつ計画的に推進するとともに、第2期「宮城県食育推進プラン」を策定した。 1 宮城県食育推進協議会(県)の開催(4回) 2 食育推進連絡協議会(7圏域)の開催 【震災により休止】 ○第2期宮城県食育推進プラン説明会
保健福祉部計		26,345	22,550	34,691	22,129	22,129	22,129	

【経済商工観光部】

13	施策3 7775	仙台・宮城【伊達な旅】 キャンペーン (観光課)	0	30,000	0	10,000	平成20年度に実施した「仙台・宮城DCJ」の理念と成果を踏襲した観光キャンペーンを昨年に引き継ぎ平成22年10月～12月までの3ヶ月間実施した。 事業展開は「地域の宝」である歴史や文化・自然・食・街並みなど多岐にわたるが、食にあっては地産地消を一つのテーマに据えて、県内の各地で食を活用した事業を実施。なお、事業は宮城県も参画する「仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会」を主体に実施	震災からの復興に向け、仙台・宮城【伊達な旅】復興キャンペーンを年間を通じて展開する。 事業内容は、震災の発生による自衛モードや風評の払拭を図るため、正確な観光情報の提供に重点を置いて実施する。 また、仙台・宮城【食と観光】首都圏大キャラバンに参画し、食と観光を首都圏の一般消費者に対してPRする。なお、事業は宮城県も参画する「仙台・宮城」観光キャンペーン推進協議会」を主体に実施される。
14	施策3 7775	仙南地域地場農産物等PR (大河原地方振興事務所)	非予算	非予算	非予算	非予算	仙南地域で生産される農産物及び加工品の利用拡大を図るとともに、生産者と利用者・消費者間の交流の場を提供した。 1 こだわりの食材ニュース発行(計6回×250通)とHP掲載 2 仙南地域地場農産物等販売交流会の開催 7回 3 みやぎ蔵王三十六景「旨いもの市in仙南」の開催	仙南地域で生産される農産物及び加工品の利用拡大を図るとともに、生産者と利用者・消費者間の交流の場を提供する。 1 こだわりの食材ニュース発行(4回予定) 2 仙南地域地場農産物等販売交流会の開催 【震災により休止】 ○みやぎ蔵王三十六景「旨いもの市in仙南」
15	施策3 7775	地域産業振興事業 仙南畜産物(豚肉)を活用した名物料理の創出&PR事業 (大河原地方振興事務所)	—	—	235	235	【新規】 畜産の主産地にふさわしい仙南の名物料理を開発し、地元畜産物の地産地消を拡大するため、特産である豚肉等を活用した料理の掘り起こしと開発及び普及PRを実施する。 ・料理コンテストの実施(仙南産豚肉等使用) ・普及PRの実施 【震災により縮小】 出前の要望があれば対応	【新規】 畜産の主産地にふさわしい仙南の名物料理を開発し、地元畜産物の地産地消を拡大するため、特産である豚肉等を活用した料理の掘り起こしと開発及び普及PRを実施する。 ・料理コンテストの実施(仙南産豚肉等使用) ・普及PRの実施 【震災により縮小】 出前の要望があれば対応
16	施策2 7774	海の先生出前講座 (仙台地方振興事務所)	非予算	非予算	非予算	非予算	海および水産業に関する体験事業や小学校の学習要望に応じ、海の理解を深めるため、管内漁業者が講師となり、出前講座に派遣した。 ・塩釜市浦戸桂島等でノリすき、カキ剥き体験実施 4回 ・東松島市大曲で地引き網体験実施 1回	海および水産業に関する体験事業や小学校の学習要望に応じ、海の理解を深めるため、管内漁業者が講師となり、出前講座に派遣した。 ・塩釜市浦戸桂島等でノリすき、カキ剥き体験実施 4回 ・東松島市大曲で地引き網体験実施 1回
17	施策3 7775	仙台地域食材地産地消推進イベント (仙台地方振興事務所)	132	345	—	—	仙台地域の食材を一般消費者にPRし、地元産食材への理解を深めることで、地元産食材の利用拡大、地産地消の推進を図った。 1 地産地消推進パネル展示、チラシ配布(1,410枚) 2 仙台地域食材紹介展示物展示 12種類 3 仙台地域の食材を使ったレシピの配布(24種類、各500枚) 4 いちごを使った料理の試食 200食	【事業終了】 大崎地域の農林産物や加工品のPRと消費者との交流を図るため、大崎市(風物詩「古川八百屋市」と大崎地域の農産加工品等販売の「大崎ふれあい市」との合同市を春・秋の2回仙台市勾当台公園市民広場において開催した。 春 5月25・26日(34団体出展) 秋 10月12・13日(37団体出展)
18	施策3 7775	大崎ふれあい市事業 (北部地方振興事務所)	非予算	非予算	非予算	非予算	大崎地域の農林産物や加工品のPRと消費者との交流を図るため、大崎市(風物詩「古川八百屋市」と大崎地域の農産加工品等販売の「大崎ふれあい市」との合同市を春・秋の4回仙台市勾当台公園市民広場において開催する。 春 5月24・25日(39団体出展) 6月14・15日(38団体) 秋 10月11・12日(36団体出展) 11月7・8日(20団体)	大崎地域の農林産物や加工品のPRと消費者との交流を図るため、大崎市(風物詩「古川八百屋市」と大崎地域の農産加工品等販売の「大崎ふれあい市」との合同市を春・秋の4回仙台市勾当台公園市民広場において開催する。 春 5月24・25日(39団体出展) 6月14・15日(38団体) 秋 10月11・12日(36団体出展) 11月7・8日(20団体)



No. 施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		事業費(千円)		事業内容	平成23年度計画
		平成22年度	平成23年度	平成22年度実績	平成23年度計画		
【経済商工観光部】							
		(当初予算額)		(当初予算額)		(9月補正後)	
19	おおさき市 (北部地方振興事務所)	非予算	非予算	580	580	大崎地域の主な農林畜産物及び農林畜産物加工品を展示し、PRを図るとともに、販売促進につなげるため、大崎合同庁舎1階を会場に展示即売会を開催した。 1 おおさき市開催 12回(毎月第一金曜日) 2 地域の農林畜産物等パネル展実施	※震災により主催事業は中止 毎月第一金曜日の展示即売会は事業者が任意で継続実施
20	地域産業振興事業 おおさき地産地消推進事業 (北部地方振興事務所)	260	260	580	580	地域食材の活用促進を図るため、大崎地方の栄養士や実需者に生産の状況や生産物を紹介することで、生産者と利用者のマッチングを進める。「食材現地見学会」を開催した。 ・11月24日 おおさき食材現地見学会	農産物直売所など17の参加店による地産地消スタンプラリーの開催 ・おおさきまほうの復興スタンプラリー 9月1日～10月31日
21	OSAKI地域食材PR・販路拡大事業 (北部地方振興事務所)	—	—	10,000	10,000	大崎地域の地産地消を推進するため、栗原合同庁舎の1階民口ビ一を地元の食品生産者に開放し、物産市を開催した。 ・開催11回 延べ約70店が出店 (平成22年4月～平成23年2月)	【新規】 大崎地域の地産地消を推進するため、栗原合同庁舎の1階民口ビ一を地元の食品生産者に開放し、物産市を開催する。 3月を除いた毎月末の金曜日に実施。
22	栗原合同庁舎つぎまつ金曜の市 (北部地方振興事務所)	非予算	非予算	非予算	非予算	学校を田植え、稲刈り、脱穀等の農業体験学習の支援を行った。 ・石巻市立福井小学校、石巻市立福井小学校、石巻市立鹿田小学校	学校を田植え、稲刈り、脱穀等の農業体験学習の支援を行った。 ・石巻市立福井小学校、石巻市立福井小学校への農業体験学習の支援(田植え、稲刈り、脱穀等の体験や学習) ・東松島市鳴瀬小学校、小野小学校、浜市小学校、宮戸小学校(そば食農学習支援)
23	子ども農業体験学習への支援 (東部地方振興事務所)	非予算	非予算	220	220	登米管内における生産者と実需者の結びつきを強めた地産地消を推進し、さらに、観光や加工と連携した地域活性化を目指すため研修会を開催する。 ・平成23年度登米地域の地場産食材活用推進研修会	登米管内における生産者と実需者の結びつきを強めた地産地消を推進し、さらに、観光や加工と連携した地域活性化を目指すため研修会を開催する。 ・平成23年度登米地域の地場産食材活用推進研修会
24	地域産業振興事業 登米地域の食材活用販売促進事業 (東部地方振興事務所)	—	—	392	392	30,605	21,035
経済商工観光部計		392	30,605	11,035	21,035		

No.	施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		平成23年度	平成22年度実績	平成23年度計画
			当初予算額	決算額			

【農林水産部】 (当初予算額) (決算額) (当初予算額) (9月補正後)

No.	施策番号	事業名 (担当課)	当初予算額	決算額	平成22年度	平成23年度	実績	計画
25	施策3 プラン5	みやぎの食料自給率向上 運動事業 (農林水産政策室)	2,000	1,685	2,000	1,000	食料自給率向上県民運動標語募集 (6月～7月、応募総数5,516点) 食料自給率向上出前講座の開催 広報・啓発活動 ・標語を掲載したポスター(20,000枚、県内学校・スーパー等)に配布)及びデジタルポスター(JR仙台駅にて1週間掲出) ・広報活動(74回、産業界等)のイベント・研修会にて) ・情報誌での県民運動の紹介 ・小学生向け食料自給率向上の学習教材の作成・公開 ・みやぎ食料自給率向上クラブ会員の取組情報のホームページでの紹介 109団体 4. 食料自給率向上学習会(81回、対象者4,198人)	食料自給率についての認知度の向上を図り、県民1人1人が国内外の食料事情や宮城の食料・農林水産業に対し理解を深め、食料自給率の向上に向け自ら行動する「みやぎ食料自給率向上県民運動」を展開し、食料自給率向上に関する理解の促進と意識の啓発を図った。
26	施策3 プラン5,6	学校給食地場農産物等利 用拡大事業 (農林水産政策室)	300	188	465	465	県内各地域で生産・加工・出荷される食料(農畜産物、特用林産物、水産物及びそれらの加工品等)の学校給食における利用拡大を図り、地域産業への理解を深めてもらうとともに食教育の充実による児童・生徒の豊かな人間形成を図った。 1 地場産物利用拡大に向けた各圏域での取組 2 学校給食関係者と生産者の意見交換、現場見学会等 3 「すくすくみやぎっ子みやぎのふさと食材月間」普及啓発 4 地域食材を使用した給食調理場 214施設 3 目標指標(学校給食の地場産野菜等利用品目数割合)の進行管理 平成22年度 29.9% 4 学校給食米粉類利用拡大研修会 3回開催(受講対象者:学校栄養職員、栄養教諭)	県内で生産・加工される農林水産物について、学校給食における利用を拡大することにより、県内農林水産業の振興と小中学校児童生徒の県産第一産業に対する理解促進、農業者の生産意欲向上に寄与する。 1 地場産物利用拡大に向けた各圏域での取組 2 「すくすくみやぎっ子みやぎのふさと食材月間」普及啓発 3 学校給食地場産物活用状況等調査 4 【新規】学校給食地場産物推進事業担当者研修会
27	施策3 プラン5	こめ粉普及拡大プロジェクト 事業【学校給食米粉利 用拡大事業】 (農林水産政策室)	2,700	1,887	2,700	2,700	県内の学校給食における米粉パン及び米粉めん等の調達に対し、米粉と小麦粉の価格差相当分を補助することにより、学校給食における米粉製品の利用拡大を図るもの。 交付実績 12団体 1,887千円 (米粉パン) 1,125千円、米粉めん 762千円)	県内の学校給食における米粉パン及び米粉めん等の調達に対し、米粉と小麦粉の価格差相当分を補助することにより、学校給食における米粉製品の利用拡大を図るもの。 交付決定団体 8団体



No.	施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		事業内容	事業費(千円)	事業内容	事業費(千円)	事業内容
			平成22年度	平成23年度					
			当初予算額	決算額					
【農林水産部】(当初予算額) (9月補正後)									
28	施策3 77ア5	食育・地産地消推進事業 (食産業振興課)	3,834	2,716	1,364	3,903	1,364	3,903	1,364
<p>地産地消の取組を全体的に推進し、また、食について自ら考える習慣を身に付ける「食育」を進め、県内で生産される農林水産物への一層の理解の向上やその消費・活用を図った。</p> <p>1 「食料王国みやぎ地産地消の日」のPR 各種イベント、民間企業と連携した情報発信 2 地産地消推進店の登録(22年度未現在178店舗) 利用拡大キャンペーンによるPRを実施 3 地産地消お弁当コンテスト 高校生に対する地産地消意識の高揚 4 市町村が実施する食の体験学習等に対する支援 5 食育推進ボランティアの育成</p> <p>県内外の有名ホテル等の料理人、百貨店やスーパー等の仕入担当者をターゲットとし、本県食材の利用促進を図ること、「食料王国みやぎ」の知名度及び付加価値向上を図る。</p> <p>また、実需者の評価を反映したマーケットイン型の生産体制を構築し、定着・発信を行うことで、「食料王国みやぎ」の底上げを図る。</p> <p>1 「食料王国みやぎ」フェアの開催 2 みやぎ食材出合いの旅 3 みやぎの食料マーケティング推進事業 4 「食料王国みやぎ」情報発信事業</p> <p>消費者ニーズの多様化・高度化に対応するため、県内産の原材料を使用し、県内で製造した地域特産品について公的な認証を行うことにより、消費者の信頼を高め、差別化商品の創出による農林水産業及び食品産業の振興を図る。</p> <p>1 認証基準策定・認証 ・新たな地域特産品の認証基準策定 ・認証基準に適合した食品の認証 2 認証食品の普及啓発 ・県政だよりによる認証品目の紹介 ・販売フェア、イベント等での展示PR</p> <p>宮城県産米を取り巻く厳しい状況を踏まえ、宮城県米マーケティング推進機構が実施する宮城米の広報宣伝活動事業に加え、首都圏等大消費地へ直接、宮城県産米を売り込むための販売支援活動を実施し、宮城米の消費拡大を推進する。</p> <p>【震災により一部休止】</p>									
29	施策3 77ア5.6	食料王国みやぎ総合展開 事業 (食産業振興課)	6,380	3,955	6,475	7,875	6,475	7,875	6,475
<p>1 「食料王国みやぎ」フェアの開催 首都圏等の有名ホテルで宮城の豊富な食材をPR 2 みやぎ食材出合いの旅 首都圏のスーパーやホテル、県内ホテル等の調理人等と生産者等のマッチング 3 みやぎの食料マーケティング推進事業 食材の「評価」を正確に把握することで、よりの確な販売戦略を構築し、さらに、その「評価」を生産に反映させるマーケットイン型の生産活動に結びつけ、生産側とのミスマッチの解消 4 「食料王国みやぎ」情報発信事業 各サイトの効果的・効果的な運営と情報発信力の充実・強化</p> <p>1 認証基準策定・認証 ・新規申請 18事業者 37商品 ・更新申請 15事業者 36商品 2 認証食品の普及啓発 ・県庁1階観光コーナーや県政広報展示室での展示PR ・みやぎまるごとフェスティバルでの展示PR ・青葉区中央市民センター「ふれあい祭り」での展示PR ・県政テレビ「新着情報みやぎ便」での紹介</p> <p>環境保全米を始めとする宮城米のイメージアップ、販売及び消費拡大のための広報宣伝事業の支援を行った。</p>									
30	施策3 77ア5	地域特産品認証事業 (食産業振興課)	366	236	362	362	362	362	362
31	施策3 77ア5	宮城米広報宣伝事業 (食産業振興課)	11,200	12,000	10,500	16,600	10,500	16,600	10,500

No. 施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		事業費(千円)	平成23年度	平成22年度実績	平成23年度計画
		当初予算額	決算額				

【農林水産部】 (当初予算額) (決算額) (当初予算額) (9月補正後)

32	32 施策3 プラン5 みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業 (食産業振興課)	2,030	1,921	5,520	1,950	仙牛 銘柄推進協議会及び宮城野豚銘柄推進協議会、宮城農園芸作物ブランド化推進協議会の3団体が実施する消費拡大等に係る事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物並びに園芸作物の消費拡大を図った。	消費拡大等に係る事業を実施する関係団体の事業費の一部補助を行うことにより、これまで、関係団体と連携して銘柄確立の推進を行ってきた「仙牛」をはじめとする県産牛肉並びに、宮城野豚等の県産豚肉の流通・消費の拡大を推進するとともに、県産園芸作物のブランド化の推進と消費の拡大を図る。 【震災により一部休止】 (新規)ブランド牛「茂洋」のPR 県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民芸品等を展示、即売を行い、震災の大被害を受けた水産品を含む「食料王国みやぎ」の復活を応援し、また、消費者との交流を通じ、農林水産業、食品製造業、民芸品製造業等への理解を深め、県産品への魅力を再認識してもらう。 ・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売 ・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売 ・農産加工者の手作り加工品、花などの展示販売 等
33	33 施策3 プラン5 みやぎまるごとフェスティバル開催事業 (食産業振興課)	5,000	5,000	4,850	4,850	平成22年10月16日(土)～17日(日)の2日間 開催 ・総団体数132団体 ・総テナント数160テナント ・来場者数 2日間延べ16万5千人	【震災により一部休止】 (新規)ブランド牛「茂洋」のPR 県産の農林水産品、畜産品、食品加工品、民芸品等を展示、即売を行い、震災の大被害を受けた水産品を含む「食料王国みやぎ」の復活を応援し、また、消費者との交流を通じ、農林水産業、食品製造業、民芸品製造業等への理解を深め、県産品への魅力を再認識してもらう。 ・市町村特産品、伝統的工芸品の展示即売 ・生鮮野菜、海産物、新米、畜産物などの販売 ・農産加工者の手作り加工品、花などの展示販売 等
34	34 施策3 プラン5,6 地域食料究極・販路拡大事業 (食産業振興課)	非予算	非予算	非予算	非予算	県庁1階玄関ホールにおいて地域の食料を展示・即売 ・実施回数 34週 ・実施団体数 21団体	「食料王国みやぎ」の展開の一つである「地産地消」をより実践推進するため、県庁1階玄関ホールを活用し、地域の特色ある食料を築橋するとともに、都市部での販路拡大の可能性を探るため市町村や地方振興事務所(地域事務所)を主体とした展示・販売会を定期的に実施する。
35	35 施策2 プラン4 子ども農業体験学習推進事業 (農業振興課)	506	374	818	818	小中学校における農業体験学習への取り組み支援 1 小・中学校教員に対する農業セミナー開催 参加者37名 2 農林水産業と教育の連携を考える研修会開催 参加者93名 3 農業体験学習モデル校支援 2校	【震災により休止】
36	36 施策3 プラン5 宮城米学校給食実施事業 (農産園芸環境課)	500	0	500	500	平成22年度、樹かり増し経費は発生しなかった	学校給食には「みやぎ米飯給食支援方式」により本県産ひとめぼれ1等米を提供し、「日本型食生活」の普及を図っているが、不作等により米価が高騰した場合、その掛かり増し経費の一部を負担するもの。
37	37 施策3 プラン5 米ビジネス推進事業 (農産園芸環境課)	4,189	2,542	—	—	高温多湿に対応するための対策会議の開催(2回)及び技術対策資料の提供(6回) 晩期栽培面積 19,905ha(前年比6.116ha増) 直播栽培面積 785ha(前年比370ha増)	※宮城米産地強化事業へ

No.	施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		平成22年度 実績	平成23年度 計画
			平成22年度	平成23年度		
【農林水産部】			(当初予算額)	(決算額)	(当初予算額)	(9月補正後)
38	施策3 プラン5	宮城米産地強化対策事業 (農産園芸環境課)	—	1,904	763	
39	施策4 プラン7	環境にやさしい農業定着 促進事業 (農産園芸環境課)	13,318	13,165	11,004	
40	施策3 プラン5	新世代アグリビジネス総 合推進事業 (農産園芸環境課)	36,382	133,425	28,187	
41	施策2 プラン4	みやぎの田園環境教育支 援事業 (農村振興課)	非予算	非予算	非予算	
42	施策2 プラン4	グリーン・ツーリズム促進 支援事業 (農村振興課)	5,400	5,984	3,458	

【組替新規】  
社会・経済・農業情勢が大きく変化する中、実需者ニーズを的確に捉えた「売れるみやぎ米」づくりを推進するため、安定的・持続的生産を基本に低コスト生産、地域独自の取組などを推進するもの。  
【震災により一部縮小】

信頼性の高い特別栽培農産物(農薬・化学肥料削減栽培等)を生産・供給するため、県が行う認証制度「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」を運営し、認証農産物の適正な流通を図る。また、みやぎの有機農業推進計画に基づき、有機農業に取り組み農業者への支援、消費者の理解の醸成に努める。

1 アグリビジネス新展開支援事業(震災により一部休止)  
(財)みやぎ産業振興機構と連携し講座等を実施する。  
①販路開拓支援  
②ビジネスステージアップ支援  
③個別の課題解決支援

2 農産物直売・農産加工ビジネス支援  
①専門アドバイザー派遣  
②直売・農産加工者研修  
③農産物直売所のマーケティング強化支援等

【震災により休止】  
○アグリビジネス経営基盤強化整備事業

農業、農村の持つ魅力などを再認識してもらうとともに、農村環境保全に係る意識の醸成を図るため地域や学校教育と連携し、田んぼの生き物調査、小学校総合学習への支援を行う。

市町村等が実施するグリーン・ツーリズム活動への助言・指導と関係団体への人材派遣による現地指導等のほか、民間主導の協議会運営を支援する。  
また、民間の推進組織との連携のもと、農山漁村景観を積極的に活用するとともに、小中学生の農山漁村生活体験を推進する。

No.	施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		事業費(千円)	平成23年度計画	
			平成22年度	平成23年度		平成22年度実績	平成23年度計画
【農林水産部】 (当初予算額) (決算額) (当初予算額) (9月補正後)							
43	施策3 プラン5	漁業後継者育成事業 (水産業振興課)	非予算	—	—	—	【震災により休止】 漁協青年部や女性部及び漁業士が実施する水産業振興、地域活性化、後継者育成等の活動に対し、水産業普及指導組織を中心に指導・支援するとともに、団体の運営について指導・助言を行った。 食育推進の観点からは、漁協女性部が行う魚食普及、地域食文化の継承活動等を支援することにより、地産地消を推進した。
44	施策3 プラン5	水産都市活力強化対策支援事業 (水産業振興課)	19,063	11,779	16,657	14,657	県内の生鮮水産物及び水産加工品に特化した店頭販売自を設置し、販売力の強化や販路拡大を推進するとともに、水産加工業支援事業活用推進コーナーを設置し、個別加工業者の経営支援を行い、流通・加工業の復興を図る。
45	施策3 プラン5	水産加工業振興プロジェクト推進事業 (水産業振興課)	7,293	7,042	2,069	2,069	本県水産加工品出荷額の向上を図るため、企業に対する技術指導や加工相談等による新商品開発を支援し、安定的な供給体制を確保するとともに、水産加工品評会やそれら受賞品のPR事業を通じて県産水産物の消費拡大を図った。
46	施策4 プラン7	有用貝類毒化監視対策事業 (水産業基盤整備課)	6,317	5,495	6,303	4,946	本県産二枚貝等を消費者に安全・安心な食品として供給を図るため、定期的に有毒プランクトンのモニタリング及び貝毒検査を行い、国の定める規制値を超えた場合には出荷自主規制措置等の対策を講じ、食中毒の未然防止を図る。
47	施策4 プラン7	生がきノロウイルス対策事業 (水産業基盤整備課)	3,195	2,322	3,195	0	【震災により縮小】 【震災により休止】 「生がきノロウイルス対策技術開発事業」で開発した新検査手法について、実用化のため公定法と同一の検体を検査し、比較検証データを蓄積する。このデータを基に新検査手法の有効性を示し、県漁協等が行う自主検査手法として実績を重ね、公定法に向けた検査手法として確立を図る。
農林水産部計			129,973	161,243	228,295	96,068	

No. 施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		事業費(千円)	平成22年度実績		平成23年度計画
		当初予算額	決算額		当初予算額	実績	

【教育庁】 (当初予算額) (決算額) (当初予算額) (9月補正後)

48	施策1 プラン1 プラン2 はやねはやおきあさごは ん推奨運動 (教育企画室)	非予算	非予算	非予算		1 取組事例ホームページ掲載 2 県内8小学校の取組実践紹介パネル作成・掲示 3 リーフレットの配布などの啓発活動	1 取組事例ホームページ掲載 2 リーフレットの配布などの啓発活動
49	施策1 プラン1 プラン2 基本的な生活習慣定着促進 事業 (教育企画室)	1,600	1,136	1,500		1 ホームページの更新 2 総会の開催(講演会、事例紹介等) 3 優良活動団体の表彰(小中学校等17団体を表彰) 4 会員団体の取組の紹介 5 リーフレットの作成と配布 (85,000部) 6 会員団体の募集・勧誘、会員の自主的取組の促進	【非予算で実施】 1 ホームページの更新 2 総会の開催(講演会等) 3 優良活動団体の表彰(小中学校等14団体を表彰) 4 会員団体の取組の紹介 5 会員団体の募集・勧誘、会員の自主的取組の促進 【震災により休止】 リーフレットの作成と配布 ※協働教育基盤形成事業へ
50	施策2 プラン3 家庭教育支援推進事業 (生涯学習課)	4,748	4,269	—		家庭教育支援基盤形成事業 1 子育て・子育て講座 多くの親が集まる機会をとらえて基本的な生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供 2 子育てサポート一養成講座 親(保護者)に対して、家庭教育に関する情報の提供や、アドバイスをを行う人材養成	※協働教育基盤形成事業へ
51	施策2 プラン3 【組替新規】 協働教育基盤形成事業 (生涯学習課)	—	—	290	357		【組替新規】 協働教育基盤形成事業 1 子育てサポート一養成講座 基本的な生活習慣や食に関して学ぶ機会を提供する。 2 ホームページでの情報提供
52	施策5 プラン10 学校栄養職員研修事業費 (教職員課)	908	476	892	892	1 新規採用学校栄養職員研修 8名7日間 2 学校栄養職員経験者研修 (5年経過) 6名4日間 同 (10年経過) 6名7日間 3 食育指導者養成研修派遣(つくば会場) 3名4日間	学校栄養職員の専門職としての知識や技術に関する研修を行い、その資質の向上を図る。
53	施策5 プラン10 栄養教諭の採用 (教職員課)	非予算	非予算	非予算		子どもたちの望ましい食習慣の形成に際し、食に関する指導に当たる栄養教諭を配置し、食育教育の推進を図った。 ・栄養教諭新規採用9名(5市2町1市含む)	学校給食管理及び食に関する指導の一体化を目指し、栄養教諭を採用配置することによって、食育推進を図る。
54	施策5 プラン10 学校給食管理指導事業 (スポーツ健康課)	428	354	489	489	学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産物利用、食に関する指導等の推進、充実を図った。 ・栄養教諭・学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣 ・学校給食施設衛生管理等巡回訪問の実施	学校給食における衛生管理、栄養管理、地場産物利用、食に関する指導等の推進、充実を図る。 ・栄養教諭・学校栄養職員等の研修会・講習会への派遣 ・学校給食施設衛生管理等巡回訪問の実施

No.	施策番号	事業名 (担当課)	事業費(千円)		平成23年度 (当初予算額)	平成23年度 (決算額)	平成22年度 (当初予算額)	平成22年度 (決算額)	事業費(千円)	平成22年度実績	平成23年度計画
			当初予算額	決算額							
<b>【教育庁】</b>											
55	施策1 プラン1,2	夜間定時制高等学校夜食 実施事業 (スポーツ健康課)	7,959	6,709	7,015	7,015	7,015	7,015	夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施した。 ・完全給食6校、補食給食2校で実施	夜間定時制課程を置く高等学校で働きながら学ぶ青少年の心身の健全な発達に資するため、夜間給食を実施する。 ・完全給食6校、補食給食2校で実施	
56	施策1 プラン1,2	中学校給食費 (スポーツ健康課)	540	498	607	607	607	607	県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図った。 ・完全給食1校、ミルク給食1校で実施	県立中学校において、要保護及び準要保護生徒に対して学校給食費を扶助し、学校給食の推進を図るもの。 ・完全給食1校、ミルク給食1校で実施	
57	施策1 プラン1,2	特別支援学校給食実施事業 (スポーツ健康課)	7,995	6,720	6,874	6,874	6,874	6,874	県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施した。 ・15校で完全給食を実施	県立特別支援学校において児童・生徒の心身の健全な発達に資するため学校給食を実施する。 ・15校で完全給食を実施	
58	施策5 プラン10	学校保健研修事業 (スポーツ健康課)	447	418	459	459	459	459	教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実に図った。 ・学校保健研修会の開催 ・宮城県学校保健・安全研究大会の開催	教職員を対象とした研修を実施し、教職員の資質向上及び学校保健の充実に図る。 ・学校保健研修会の開催 ・宮城県学校保健・安全研究大会の開催	
59	施策2 プラン3	子どもの健康を育む総合 食育推進事業[国委託] (スポーツ健康課)	2,500	1,618	2,451	2,451	2,451	2,451	栄養教諭が中核となって、学校の内外において、家庭や地域との連携を図りながら、地域食育推進事業を実施した。 ・食育推進地域(丸森町、大衡村)	栄養教諭が中核となって、学校の内外において、家庭や地域との連携を図りながら、地域食育推進事業を実施する。 ・食育推進地域(岩沼市)	
教育庁計			27,125	22,198	20,577	19,144	19,144	19,144			